



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月10日

上場会社名 株式会社プレナス
コード番号 9945

上場取引所 東
URL <http://www.plenus.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）塩井 辰男

問合せ先責任者（役職名）経営管理室長 （氏名）丸山 俊也

TEL 03(6892)0304

定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月9日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	140,972	△3.3	7,193	10.9	7,622	13.4	4,037	11.2
28年2月期	145,828	△4.4	6,489	△3.2	6,719	△12.8	3,631	△14.3

（注）包括利益 29年2月期 3,980百万円（12.3%） 28年2月期 3,544百万円（△16.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	105.46	105.09	6.2	8.4	5.1
28年2月期	94.93	94.57	5.7	7.6	4.4

（参考）持分法投資損益 29年2月期 △31百万円 28年2月期 15百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	92,736	66,151	70.8	1,714.97
28年2月期	89,579	64,379	71.6	1,676.09

（参考）自己資本 29年2月期 65,651百万円 28年2月期 64,138百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	11,604	△11,011	△2,299	15,425
28年2月期	10,291	△7,890	△2,116	16,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,296	63.2	3.6
29年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,297	56.9	3.5
30年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		53.4	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	5.3	3,300	12.8	3,400	12.1	1,900	27.0	49.62
通期	154,700	9.7	7,500	4.3	7,700	1.0	4,300	6.5	112.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年2月期	44,392,680株	28年2月期	44,392,680株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期	6,111,176株	28年2月期	6,125,906株
--------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数

29年2月期	38,283,369株	28年2月期	38,254,436株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	138,282	△3.6	6,938	10.0	7,590	12.8	4,221	18.8
28年2月期	143,489	△4.6	6,305	△3.8	6,726	△10.7	3,554	△12.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	110.27	109.88
28年2月期	92.91	92.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	91,351		65,718		71.7	1,711.27		
28年2月期	89,799		63,737		70.8	1,660.39		

(参考) 自己資本 29年2月期 65,522百万円 28年2月期 63,537百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については3ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年4月13日(木)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
連結損益計算書	P. 13
連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(開示の省略)	P. 26
(セグメント情報等)	P. 26
(企業結合)	P. 29
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 30
6. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 33
(3) 株主資本等変動計算書	P. 34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 36
(企業結合等関係)	P. 36
(重要な後発事象)	P. 36
7. その他	P. 36
(1) 役員の異動	P. 36
(2) その他	P. 36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費に停滞感がみられる他、海外経済の下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当外食産業におきましては、個人消費の回復に足踏みがみられる中、労働力不足による人件費の上昇等から引き続き厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、商品力の強化、効果的な販売促進活動の展開、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)向上に努めると共に、収益力の向上、フランチャイズ展開の推進を図り、さらなる事業基盤の強化に注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,409億72百万円(前期比3.3%減)、営業利益は71億93百万円(前期比10.9%増)、経常利益は76億22百万円(前期比13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億37百万円(前期比11.2%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前期実績を下回ったこと、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前期実績を下回りました。利益面につきましては、既存店売上高の減少や人件費の上昇があったものの、円高等による仕入れコストの低減や広告宣伝費の減少等により、前期実績を上回りました。

[国内における店舗展開の状況]

	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末	改装・移転
ほっともっと	2,689店	71店	99店	2,661店	179店
やよい軒	297店	38店	6店	329店	12店
MKレストラン	30店	2店	—	32店	3店
合計	3,016店	111店	105店	3,022店	194店

(注)「ほっともっと」には、「BizLunch(ビズランチ)」10店舗を含みます。

[海外における店舗展開の状況]

	展開エリア	前連結会計 年度末	新規出店	退店	当連結会計 年度末
ほっともっと	中国	5店	1店	2店	4店
	韓国	3店	5店	—	8店
	オーストラリア	—	1店	—	1店
やよい軒	タイ	142店	17店	2店	157店
	シンガポール	6店	1店	—	7店
	オーストラリア	2店	1店	—	3店
	台湾	5店	4店	—	9店
	米国	—	2店	—	2店
	フィリピン	—	1店	—	1店
合計	—	163店	33店	4店	192店

セグメントの業績は次のとおりであります。

【ほっともっと事業】

曜日ごとにメニューが替わる、豊富なおかずでお得な「日替わりランチ」や、食べ応えのあるビーフステーキをお手頃に味わっていただける「お弁当屋さんのピフテキ重」等の新商品を発売すると共に、子どもに人気のキャラクターとタイアップしたキャンペーンを開催する等、幅広いお客様のニーズへの対応を図りました。また、多くのお客様から復活のご要望をいただいた「塩から揚げ弁当」のリニューアル発売や、から揚げや白身フライなどのおかずを、1個からでもご購入いただける「単品惣菜」の販売、「ほっともっとの金芽米」を精米してでご自宅へお届けするサービスの開始等、お客様の声にお応えすると共に、利便性の向上に努めました。

一方で、収益力の一層の強化を図るため、コストの効率化を図ると共に、店舗の改装・移転を積極的に行い、不採算店舗の早期退店も進めました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得及び既存オーナーの多店舗化に積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、初めて鳥取県に出店し、全国47都道府県への出店を達成しました。

以上の結果、売上高は、1,075億40百万円(前期比5.6%減)、営業利益58億49百万円(前期比17.7%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前期実績を下回ったこと(前期比4.2%減)、直営店の加盟店への移管が進んだことが要因で前期実績を下回りましたが、営業利益につきましては、円高等による仕入れコストの低減や広告宣伝費の減少等により、前期実績を上回りました。

【やよい軒事業】

素材や手づくり感にこだわった定食メニューをお手頃な価格で提供することを基本に、「ひつまぶし定食」や5種のラインナップを揃えた鍋定食等の、郷土性や季節感を取り入れた商品を適宜発売し、他店との差別化を図りました。また、牛肉の旨みとボリューム感を存分に味わえる「厚切りカルビ焼肉定食」や、「やよい軒」の原点である西洋料理店「彌生軒」の誕生から130年を記念した「ハヤシライス」等の新商品を発売し、幅広いお客様のニーズへの対応を図りました。さらに、お客様に快適にご利用いただけるよう、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを効果的に実施し、お客様の来店促進を図りました。

フランチャイズ展開につきましては、「ユニットFC制度」を利用して、引き続き新規オーナーの獲得に積極的に取り組みました。

店舗展開につきましては、北海道、長野県、富山県に初めて出店する等、事業展開エリアを着実に広げております。

以上の結果、売上高は300億31百万円(前期比5.5%増)、営業利益は11億36百万円(前期比16.6%減)となりました。売上高につきましては、新規出店により店舗数が増加したこと、既存店売上高が前期実績を上回ったこと(前期比0.4%増)により、前期実績を上回りました。営業利益につきましては、円高等による仕入れコストの低減や水道光熱費の減少があったものの、人件費の上昇や、Plenus, Inc. を新規連結したことによる影響等により、前期実績を下回りました。

【MKレストラン事業】

豊富な具材と個性豊かなスープが選べる「MK鍋」に、季節限定のスープや特選具材を取り揃えると共に、グランドメニューをリニューアルする等、商品力の強化に努めました。また、本格飲茶やランチセット、寿司の食べ放題により、お客様の幅広いニーズへの対応を図りました。加えて、店舗のQSC向上に努めると共に、テレビCMの放映やディスカウントキャンペーンを実施し、お客様の来店促進を図りました。

店舗展開につきましては、東京都内に御徒町店、池袋東口店をオープンいたしました。今後は関東圏、関西圏にも出店エリアを広げてまいります。

以上の結果、売上高は34億円(前期比0.3%増)、営業利益は2億83百万円(前期比2.8%増)となりました。売上高につきましては、既存店売上高が前期実績を下回ったものの(前期比0.7%減)、新規出店により店舗数が増加したことが要因で、前期実績を上回りました。営業利益につきましては、人件費の上昇や新規出店によるイニシャルコストの増加があったものの、円高等による仕入れコストの低減や水道光熱費の減少等により、前期実績を上回りました。

【その他】

平成29年1月23日に、宮島醤油フレーバー(株)の発行済株式総数の55%を取得し、同社を子会社化いたしました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が期待されるものの、個人消費の停滞感や海外景気の下振れリスクがある中、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、既存店売上高の早期回復に注力すると共に出店を加速し、さらなる成長を目指してまいります。

既存店売上高の早期回復につきましては、マーケティング機能を強化し、お客様のニーズを捉えた商品の開発・販売促進活動を推進すると共に、店舗における人材の育成や定着にも力を入れ、お客様に支持される店づくりに努めてまいります。

新規出店につきましては、国内で257店舗、海外で9店舗を計画しております。「ほっともっと」につきましては、当連結会計年度に開発したコンパクトでより生産性の高い店舗での出店を推進し、売上高と利益の拡大を図ります。同時に、フランチャイズ展開も推進してまいります。「やよい軒」及び「MKレストラン」につきましても、事業規模拡大に向けて積極展開していく計画としております。

また、当連結会計年度におきましては、限られた原資をより効果的に活用するための取り組みに注力いたしました。次期におきましても効率的な原資の活用を継続し、あわせて新規出店を強力に推進することで、事業規模の拡大と収益力の向上を図ってまいります。

なお、海外事業につきましても、中長期的な成長のため、引き続き積極的に展開してまいります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高1,547億円（前期比9.7%増）、営業利益75億円（前期比4.3%増）、経常利益77億円（前期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億56百万円増加し、927億36百万円となりました。内訳は、流動資産3億58百万円の減少、固定資産35億15百万円の増加であります。流動資産の減少は、現金及び預金2億19百万円の減少、受取手形及び売掛金8億20百万円の増加、商品及び製品11億59百万円の減少、前払費用2億9百万円の増加などによるものです。また、固定資産の増加は、有形固定資産22億27百万円の増加、無形固定資産17億36百万円の増加、投資その他の資産4億48百万円の減少などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円増加し、265億84百万円となりました。内訳は、流動負債12億87百万円の増加、固定負債96百万円の増加であります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金8億65百万円の増加、未払法人税等6億55百万円の増加、預り金3億78百万円の減少などによるものです。固定負債の増加は、長期借入金1億67百万円の増加、長期預り保証金3億52百万円の減少、資産除去債務2億58百万円の増加などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ17億72百万円増加し、661億51百万円となりました。内訳は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により40億37百万円増加、剰余金の配当により22億96百万円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少し、154億25百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、116億4百万円(前連結会計年度に得られた資金は102億91百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益68億65百万円、減価償却費52億43百万円、減損損失4億48百万円、売上債権の減少額6億4百万円、たな卸資産の減少額13億8百万円、仕入債務の減少額5億18百万円、法人税等の支払額23億56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、110億11百万円(前連結会計年度に使用した資金は78億90百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出100億円及び払戻による収入90億円、有形固定資産の取得による支出75億18百万円、貸付による支出8億56百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出16億53百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22億99百万円(前連結会計年度に使用した資金は21億16百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払いによる支出22億96百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	70.1	69.9	71.8	71.6	70.8
時価ベースの自己資本比率	68.9	99.8	100.4	78.8	100.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本/総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配分の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当60円または、年間配当性向50%（連結ベースでの1株当たり当期純利益）を達成する金額のいずれか高い額としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、取締役会としております。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、中間期、期末ともに、1株当たり30円の年間60円といたしました。この結果、連結ベースでの配当性向は56.9%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金1株当たり30円、期末配当金1株当たり30円の年間60円を予定しております。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

①食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。そのため、天候不順等により、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉等)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場的大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律等の規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

③契約に係るリスク

i) フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は2,700件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成29年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は91億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。

④人材に係るリスク

i) 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員及び加盟店オーナーのリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競争が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険の加入促進に向けた法改正が今後強化された場合には、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

ii) 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競争激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競争が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競争も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競争が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料等のコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が所在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦その他のリスク

i) 個人情報漏洩について

「個人情報保護法」の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様等に重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 不祥事等の影響について

当社グループの社員及びパートタイマー、加盟店等が社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社(内連結子会社7社)及び関連会社3社(内持分法適用関連会社2社)の合計15社で構成されており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

[ほっともっと事業]

(国内)

- ・当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、つくりたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。
- ・連結子会社(株)プレナスフーズは、食肉の加工及び搗精業務を行っております。
- ・連結子会社(株)フーディフレーバーは、調味料の製造業務を行っております。

(海外)

- ・連結子会社北京好麦道餐飲管理有限公司（中国）は、「好麦道」店舗を展開し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。

[やよい軒事業]

(国内)

- ・当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、定食類を店内飲食方式にて提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

(海外)

- ・連結子会社Plenus, Inc.（米国）は、「YAYOI」店舗を展開し、直営店にて定食類を店内飲食方式で提供しております。
- ・関連会社（持分法適用会社）PLENUS & MK PTE. LTD.（シンガポール）は、「YAYOI」店舗を展開し、直営店にて定食類を店内飲食方式で提供しております。
- ・連結子会社Plenus Global Pte. Ltd.（シンガポール）は、アジア・オセアニア地区におけるフランチャイズ本部として、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

[MKレストラン事業]

(国内)

- ・連結子会社(株)プレナス・エムケイは、MK鍋や本格飲茶等を店内飲食方式で提供する「MKレストラン」店舗を、直営店にて展開しております。

(海外)

- ・関連会社（持分法適用会社）PLENUS & MK PTE. LTD.（シンガポール）は、「MK RESTAURANTS」店舗を展開し、直営店にてMK鍋や本格飲茶等を店内飲食方式で提供しております。

[その他]

(国内)

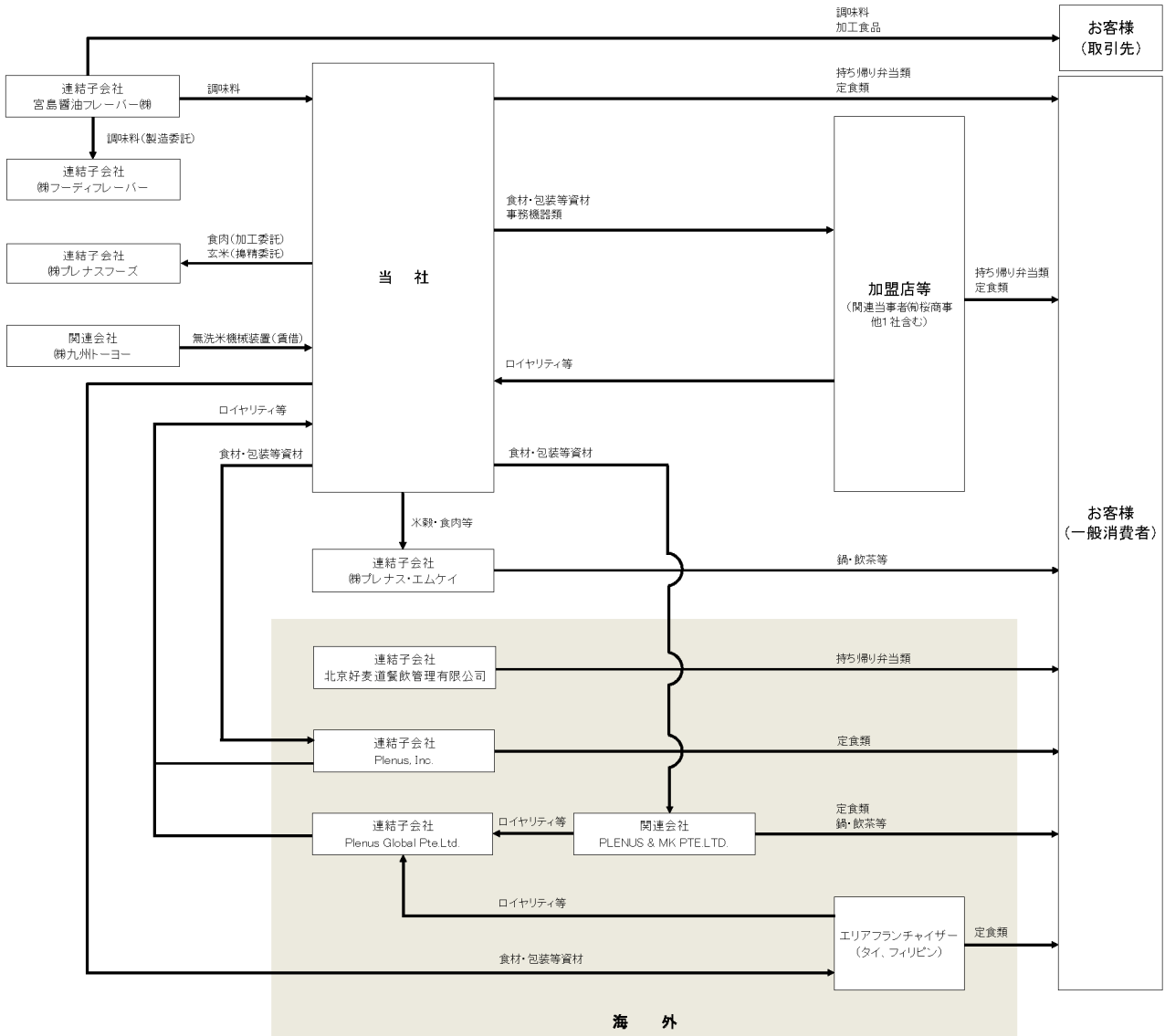
- ・連結子会社宮島醤油フレーバー(株)は、調味料・加工食品の開発・販売を行っております。

上記の他、関連会社(持分法適用会社)(株)九州トーヨーは、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

なお、当社グループを構成している残りの5社（非連結子会社4社、持分法非適用関連会社1社）は、海外で展開している4社（オーストラリア・台湾・米国・韓国）及び国内1社であります。これらにつきましては、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(注) (株)プレナスフーズ及び(株)フーディフレーバーは、取り扱いにおいて主であるほっともっと事業に記載しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

上記項目につきましては、平成25年2月期決算短信(連結)[平成25年4月12日開示]にて開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信(連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www2.tse.or.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do>

(当社ホームページ)

<http://www.plenus.co.jp>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、国内の市場環境は、少子高齢化の進行による規模縮小に加え、企業間競争が一層激化する等、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境下において、当社グループは、「ほっともっと」「やよい軒」「MKレストラン」の3つの事業に経営資源を集中し、店舗の収益力の向上と新規出店の推進に取り組み、中長期的な成長を目指してまいります。

店舗の収益力の向上に関しましては、継続して店舗のQSCの向上、商品力の強化、及び効果的な販売促進活動に注力してまいります。

新規出店に関しましては、国内でさらなる店舗網の拡大を進め、経営基盤の充実を図ってまいります。海外での展開につきましても、新たな市場の獲得を目指して積極的に取り組んでまいります。

以上のことを基本的な戦略と位置づけ、各事業への取り組みを次のとおり進めてまいります。

①ほっともっと事業

平成29年2月末現在、国内では47都道府県において2,661店舗を展開しております。今後も継続して新規出店を推進し、3,000店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、ユニットFC制度を活用し、新規オーナーの獲得と既存オーナーの多店舗化を積極的に進め、引き続き直営店の加盟店への移管を積極的に進めてまいります。また、webを利用した宅配・受取予約・物販サービス「Netto Motto(ネットモット)」を展開する等、お客様のさらなる利便性の向上を図ってまいります。海外につきましては、中国・韓国・オーストラリアにおいて13店舗出店しております。韓国につきましては既にフランチャイズ展開を進めており、その他の国につきましても、引き続き将来のフランチャイズ展開に向けたノウハウの蓄積に努めてまいります。

②やよい軒事業

平成29年2月末現在、国内では36都道府県において329店舗を展開しております。今後も未進出のエリアも含め継続して新規出店を推進し、500店舗体制を目指してまいります。今後の事業展開につきましては、ユニットFC制度を活用し、新規オーナーの獲得に努め、直営店の加盟店への移管を進めてまいります。海外につきましては、タイ・シンガポール・オーストラリア・台湾・米国・フィリピンにおいて179店舗を展開しており、引き続き積極的に新規出店を推進してまいります。

③MKレストラン事業

これまで九州エリアを中心に出店し、平成29年2月末現在、32店舗を展開しております。今後も新規顧客の獲得と既存顧客の来店促進を図りつつ、関東圏、関西圏にも出店し、50店舗体制を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境、中長期的な会社の経営戦略を踏まえ、以下の課題に対処してまいります。

【食の安全・安心の確保】

消費者の食の安全・安心へのニーズはますます高まっております。当社グループは、食の事業に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様に安心してご利用いただけることを、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。このため今後とも品質管理の徹底を図ると共に、新たに食の安全・安心に懸念を抱かせる事象が発生した場合には、適宜当社グループの品質基準を見直す等、食の安全性の確保に努めてまいります。

【原材料の安定調達・安定供給体制の確保】

世界的な食材の調達競争が厳しさを増す中で、良質の原材料を安定的に調達し、安価で店舗に供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。このため、各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用する等、購買力の強化に努めてまいります。また、基幹商材の内製化を進めることにより、さらなる安定供給と生産性向上を図ってまいります。併せて、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、適宜見直し効率化に取り組んでまいります。

【商品力及び販売力の充実】

厳しい企業間競争の中で、商品力及び販売力の強化が必要となります。このため、幅広い顧客ニーズを捉えた新商品の開発や定番商品の付加価値向上により、商品力の強化に努めてまいります。また、話題性のあるキャンペーンを実施して広告効果を高めると共に、店舗マニュアルの徹底等を通してQSCの向上を図る等、販売力の強化に努めてまいります。

【より良い物件の確保】

新規出店を進める上で、お客様にとって、より利便性が高い物件を確保することは重要な課題であります。このため、物件情報の収集力強化及び商圈調査や売上予測等の精度向上を図り、収益力の高い店舗の増加に努めてまいります。

【人材の確保・教育】

当社グループが、長期的に成長を続けるために、人材の確保・育成が重要な課題であります。このため当社グループの将来を担う人材を積極的に採用すると共に、教育・研修等を充実して育成を図ってまいります。

【環境保護や社会貢献活動への取り組み】

企業も社会の一員として、環境保護や社会貢献活動等に積極的に取り組みつつ事業活動を行うことが求められております。当社グループでは、事業活動を通して、店舗での無洗米の使用、フライ油リサイクルシステムへの取り組み(店舗における使用済みのフライ油を配送用トラック燃料に再利用するしくみ)を継続すると共に、LED照明や太陽光発電システムを導入した店舗の設置等、環境保護に努めてまいります。

併せて、スポーツ支援等を通じた社会貢献活動にも積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,827	23,607
受取手形及び売掛金	2,216	3,037
商品及び製品	5,377	4,217
原材料及び貯蔵品	48	73
繰延税金資産	642	518
その他	2,376	2,679
貸倒引当金	△67	△71
流動資産合計	34,421	34,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,406	30,103
機械装置及び運搬具(純額)	497	509
土地	7,659	7,691
リース資産(純額)	47	51
建設仮勘定	111	426
その他(純額)	1,983	2,150
有形固定資産合計	※1 38,706	※1 40,933
無形固定資産		
のれん	—	1,558
その他	479	656
無形固定資産合計	479	2,215
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,398	※2 964
長期貸付金	2,219	2,646
繰延税金資産	1,018	1,137
差入保証金	7,128	7,029
投資不動産(純額)	※1 2,385	※1 2,235
その他	※2 1,848	※2 1,549
貸倒引当金	△26	△38
投資その他の資産合計	15,973	15,524
固定資産合計	55,158	58,673
資産合計	89,579	92,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,441	6,306
短期借入金	—	43
リース債務	12	8
未払法人税等	1,372	2,028
賞与引当金	323	364
役員賞与引当金	—	59
ポイント引当金	109	117
株主優待引当金	148	131
資産除去債務	96	54
その他	9,277	8,955
流動負債合計	16,782	18,069
固定負債		
長期借入金	—	167
リース債務	42	46
長期預り保証金	3,539	3,187
資産除去債務	4,643	4,902
退職給付に係る負債	—	58
その他	191	151
固定負債合計	8,417	8,514
負債合計	25,200	26,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,888	4,827
利益剰余金	67,685	69,134
自己株式	△11,940	△11,910
株主資本合計	64,095	65,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	36
為替換算調整勘定	35	102
その他の包括利益累計額合計	43	138
新株予約権	200	195
非支配株主持分	41	304
純資産合計	64,379	66,151
負債純資産合計	89,579	92,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	145,828	140,972
売上原価	66,406	63,269
売上総利益	79,422	77,702
販売費及び一般管理費		
配送費	6,055	6,141
役員報酬	214	204
給料及び賞与	28,940	27,432
賞与引当金繰入額	293	345
賃借料	8,748	9,079
減価償却費	4,823	5,059
水道光熱費	4,382	3,544
その他	19,473	18,701
販売費及び一般管理費合計	72,933	70,509
営業利益	6,489	7,193
営業外収益		
受取利息	72	52
受取配当金	4	4
為替差益	-	21
固定資産賃貸料	155	143
受取補償金	29	156
持分法による投資利益	15	-
その他	175	173
営業外収益合計	453	552
営業外費用		
固定資産賃貸費用	24	26
賃貸借契約解約損	19	15
保険解約損	64	-
為替差損	77	-
持分法による投資損失	-	31
その他	37	49
営業外費用合計	223	123
経常利益	6,719	7,622
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 43
段階取得に係る差益	-	127
その他	-	2
特別利益合計	3	173
特別損失		
固定資産処分損	※2 348	※2 335
減損損失	※3 758	※3 448
その他	14	146
特別損失合計	1,122	930
税金等調整前当期純利益	5,600	6,865
法人税、住民税及び事業税	2,068	2,869
法人税等調整額	△33	1
法人税等合計	2,035	2,871
当期純利益	3,565	3,994
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△66	△43
親会社株主に帰属する当期純利益	3,631	4,037

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	3,565	3,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	28
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	△7	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△24
その他の包括利益合計	※1 △20	※1 △13
包括利益	3,544	3,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,614	4,030
非支配株主に係る包括利益	△69	△49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,916	66,157	△12,035	62,500
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,103	—	△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,631	—	3,631
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△28	—	95	67
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△28	1,527	94	1,594
当期末残高	3,461	4,888	67,685	△11,940	64,095

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18	2	39	60	235	110	62,907
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,103
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,631
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	67
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	△2	△4	△17	△35	△69	△122
当期変動額合計	△10	△2	△4	△17	△35	△69	1,472
当期末残高	7	—	35	43	200	41	64,379

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,461	4,888	67,685	△11,940	64,095
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,296	—	△2,296
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△13	△13
自己株式の処分	—	△11	—	43	31
連結範囲の変動	—	△22	△125	—	△148
持分法の適用範囲の変動	—	—	△165	—	△165
連結子会社の増資による持分の増減	—	△26	—	—	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△60	1,449	29	1,418
当期末残高	3,461	4,827	69,134	△11,910	65,513

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7	—	35	43	200	41	64,379
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△2,296
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△13
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	31
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△148
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△165
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	—	66	94	△4	263	353
当期変動額合計	28	—	66	94	△4	263	1,772
当期末残高	36	—	102	138	195	304	66,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,600	6,865
減価償却費	5,047	5,243
減損損失	758	448
有形及び無形固定資産除却損	348	335
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	59
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	8
株主優待引当金の増減額(△は減少)	71	△17
受取利息及び受取配当金	△77	△57
為替差損益(△は益)	△79	10
持分法による投資損益(△は益)	△15	31
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△3	△43
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△127
売上債権の増減額(△は増加)	126	604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19	1,308
仕入債務の増減額(△は減少)	529	△518
その他	△1,053	△307
小計	11,202	13,907
利息及び配当金の受取額	80	54
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△990	△2,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,291	11,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,941	△10,000
定期預金の払戻による収入	18,223	9,000
有形固定資産の取得による支出	△6,962	△7,518
有形固定資産の除却による支出	△381	△351
有形固定資産の売却による収入	41	173
無形固定資産の取得による支出	△117	△279
貸付けによる支出	△747	△856
貸付金の回収による収入	384	361
差入保証金の差入による支出	△418	△389
差入保証金の回収による収入	312	502
関係会社株式の取得による支出	△306	—
関係会社出資金の払込による支出	△44	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,653
その他	66	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,890	△11,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,096	△2,296
その他	△18	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,116	△2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	277	△1,768
現金及び現金同等物の期首残高	16,549	16,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	367
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,827	※1 15,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

(株)プレナス・エムケイ

(株)プレナスフーズ

北京好麦道餐飲管理有限公司

Plenus Global Pte. Ltd.

Plenus, Inc.

宮島醤油フレーバー(株)

(株)フーディフレーバー

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、Plenus Global Pte. Ltd. (シンガポール)、Plenus, Inc. (米国) は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

平成29年1月23日に宮島醤油フレーバー(株)の発行済株式総数の55%を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

また、宮島醤油フレーバー(株)が当社の持分法適用会社であった(株)フーディフレーバーの発行済株式総数の60%を保有していることにより、同社を持分法の適用範囲から除外し、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社の数

4社

PLENUS AusT PTY. LTD.

(株)プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

BayPOS, Inc.

連結の範囲から除いた理由

各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

(株)九州トーヨー

PLENUS & MK PTE. LTD.

当連結会計年度において、PLENUS & MK PTE. LTD. (シンガポール) は、重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

5社

(非連結子会社)

PLENUS AusT PTY. LTD.

(株)プレナスワークサービス

臺灣富禮納思股份有限公司

BayPOS, Inc.

(関連会社)

YK Food Service Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

PLENUS AusT PTY. LTD.、(株)プレナスワークサービス、臺灣富禮納思股份有限公司、BayPOS, Inc. 及びYK Food Service Co., Ltd. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)九州トヨー及びPLENUS & MK PTE. LTD.については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京好麦道餐飲管理有限公司、Plenus, Inc.、宮島醤油フレーバー(株)の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、2～8年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

④ 株主優待引当金

将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
有形固定資産	31,684百万円	34,462百万円
投資不動産	105百万円	40百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
投資有価証券(株式)等	1,898百万円	1,219百万円

保証債務

前連結会計年度 (平成28年2月29日)		当連結会計年度 (平成29年2月28日)	
加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の 債務保証)	217百万円	加盟店等 (当社指定業者からの仕入等の 債務保証)	219百万円
当社従業員 (銀行借入債務保証)	2百万円	当社従業員 (銀行借入債務保証)	2百万円
		臺灣富禮納思股份有限公司 (銀行借入債務保証)	70百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	3百万円	20百万円
その他	0百万円	22百万円
合計	3百万円	43百万円

※2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物(除却)	266百万円	297百万円
建物及び構築物(売却)	23百万円	6百万円
その他(除却)	40百万円	24百万円
その他(売却)	19百万円	6百万円
合計	348百万円	335百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店111店舗)	建物等	三重県 鳥羽市他	749
やよい軒 (直営店2店舗)	建物等	大阪府 大阪市他	9
合計	—	—	758

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループ又は市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	737百万円
その他(工具、器具及び備品)	21百万円
合計	758百万円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ほっともっと (直営店57店舗)	建物等	宮崎県 宮崎市他	345
やよい軒 (直営店6店舗)	建物等	鹿児島県 霧島市他	103
合計	—	—	448

当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループ又は市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	412百万円
その他(土地、長期前払費用)	35百万円
合計	448百万円

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他の有価証券評価差額金		
当期発生額	△11百万円	39百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△11百万円	39百万円
税効果額	0百万円	△11百万円
その他有価証券評価差額金	△10百万円	28百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3百万円	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3百万円	—
税効果額	1百万円	—
繰延ヘッジ損益	△2百万円	—
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7百万円	△17百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	△24百万円
その他の包括利益合計	△20百万円	△13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	-	-	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,174	0	48	6,125

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
ストックオプションの行使による減少	48千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	200
合計			-	-	-	-	200

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月16日取締役会	普通株式	955	25.00	平成27年2月28日	平成27年4月30日
平成27年10月8日取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成27年8月31日	平成27年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,148	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	-	-	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,125	7	22	6,111

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
新規連結子会社が保有している当社株式	7千株
ストックオプションの行使による減少	22千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	195
合計			-	-	-	-	195

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月12日取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日
平成28年10月11日取締役会	普通株式	1,148	30.00	平成28年8月31日	平成28年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,148	30.00	平成29年2月28日	平成29年5月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)
現金及び預金	23,827百万円	23,607百万円
預入期間3ヵ月超の定期預金	△7,000百万円	△8,181百万円
現金及び現金同等物	16,827百万円	15,425百万円

- ※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
宮島醤油フレーバー(株)、(株)フーディフレーバーの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式及び持分の取得
価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産合計	1,951百万円
固定資産合計	573百万円
のれん	1,558百万円
流動負債合計	△1,584百万円
固定負債合計	△248百万円
非支配株主持分	△253百万円
段階取得に係る差益	△127百万円
支配獲得時までの持分法による投資評価額	△69百万円
株式の取得価額	1,800百万円
現金及び現金同等物	△146百万円
差引取得のための支出	1,653百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び営業拠点に商品・役務別の事業部門を設置し、各事業部門は取扱う商品・役務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「MKレストラン事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ほっともっと事業」は、持ち帰り弁当類の販売を行っております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

「やよい軒事業」は、定食類の販売を行っております。直営店での販売のほか、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器等(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

「MKレストラン事業」は、直営店にてMK鍋や本格飲茶等を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、当社グループ内の管理区分の見直しを行ったことにより、従来「調整額」に含まれていた資産及び減価償却費について、「ほっともっと事業」、「やよい軒事業」及び「MKレストラン事業」に按分し記載する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント資産が、それぞれ「ほっともっと事業」で3,422百万円、「やよい軒事業」で367百万円増加し、「MKレストラン事業」で291百万円減少しております。セグメント利益に与える影響は軽微です。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっともつと 事業	やよい軒事業	MKレストラ ン事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	113,962	28,477	3,388	145,828	-	145,828
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	113,962	28,477	3,388	145,828	-	145,828
セグメント利益	4,970	1,362	275	6,609	△120	6,489
セグメント資産	45,875	15,067	1,702	62,645	26,933	89,579
その他の項目						
減価償却費	3,602	1,224	118	4,945	48	4,994
減損損失	749	9	-	758	-	758
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,628	2,135	116	7,879	4	7,883

- (注) 1. 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。
2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
(2) セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ほっともつと 事業	やよい軒 事業	MKレスト ラン事業	計			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	107,540	30,031	3,400	140,972	-	-	140,972
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	107,540	30,031	3,400	140,972	-	-	140,972
セグメント利益	5,849	1,136	283	7,269	-	△76	7,193
セグメント資産	48,632	16,973	1,842	67,448	3,383	21,903	92,736
その他の項目							
減価償却費	3,722	1,398	122	5,243	-	-	5,243
減損損失	345	103	-	448	-	-	448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,889	2,615	296	7,800	-	-	7,800

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規連結子会社1社分であり
ます。
2. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産
であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	全社・消去	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ほっともつと 事業	やよい軒事業	MKレスト ラン事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	60	7	0	68	1,490	-	1,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規連結子会社1社分であり
ます。
2. 当連結会計年度において1,558百万円のれんを計上しております。これは平成29年1月23日に宮島醤油フ
レーバー(株)の発行済株式総数の55%を取得したことに伴い、同社及び同社の子会社である(株)フーディフレー
バーを連結の範囲に含めたために発生したことによるものであります。

(企業結合)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 宮島醤油フレーバー㈱
事業の内容 調味料・加工食品の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

宮島醤油フレーバー㈱は、調味料に関する豊富な原材料情報と優れた開発技術を有した会社であります。当社グループはこの株式取得により、食品製造の知識・技術交流が行われ、完成度の高い商品をより短時間で開発・製造できると考えております。さらに、海外展開におきましては、自社による調味料の現地生産も可能となり、当社グループの優位性を高めることができると考えております。

以上のことから、当社グループの業績拡大に資すると判断し、株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成29年1月23日
みなし取得日 平成29年2月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

55.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

平成29年2月28日をみなし取得日としているため、連結財務諸表に宮島醤油フレーバー㈱の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	1,800百万円
取得原価	1,800百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 7百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,490百万円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間で均等償却

(4) 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,741百万円
固定資産	423百万円
資産合計	2,164百万円
流動負債	1,454百万円
固定負債	147百万円
負債合計	1,601百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,676円09銭	1,714円97銭
1株当たり当期純利益金額	94円93銭	105円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	94円57銭	105円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	3,631百万円	4,037百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	3,631百万円	4,037百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,254千株	38,283千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	—	—
普通株式増加数	144千株	134千株
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に用いられた普通 株式増加数の主な内訳		
新株予約権	144千株	134千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,457	22,256
売掛金	2,312	1,896
商品及び製品	4,848	3,709
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	927	1,099
繰延税金資産	589	479
未収入金	1,595	1,576
その他	923	934
貸倒引当金	△67	△59
流動資産合計	34,590	31,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,648	25,811
構築物	2,409	2,416
機械及び装置	12	9
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	1,887	1,945
土地	5,895	5,839
建設仮勘定	111	382
有形固定資産合計	34,967	36,406
無形固定資産		
ソフトウェア	288	450
電話加入権	116	118
借地権	57	61
その他	12	1
無形固定資産合計	474	631
投資その他の資産		
投資有価証券	627	667
関係会社株式	769	2,561
出資金	1	1
関係会社出資金	1,175	1,196
長期貸付金	1,925	2,077
関係会社長期貸付金	3,301	3,612
破産更生債権等	6	5
長期前払費用	469	433
繰延税金資産	1,019	1,135
差入保証金	6,948	6,868
投資不動産(純額)	4,445	4,623
長期未収入金	—	180
その他	217	55
貸倒引当金	△1,141	△1,000
投資その他の資産合計	19,766	22,419
固定資産合計	55,208	59,457
資産合計	89,799	91,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,640	5,440
未払金	4,697	4,523
未払費用	1,636	1,424
未払法人税等	1,354	1,927
未払消費税等	499	575
前受金	32	41
預り金	3,138	2,745
役員賞与引当金	-	54
賞与引当金	294	318
ポイント引当金	94	102
株主優待引当金	148	131
資産除去債務	96	54
流動負債合計	17,632	17,339
固定負債		
長期預り保証金	3,600	3,255
資産除去債務	4,637	4,891
その他	191	146
固定負債合計	8,428	8,293
負債合計	26,061	25,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金	3,881	3,881
その他資本剰余金	1,006	995
資本剰余金合計	4,888	4,877
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金	61,800	63,200
繰越利益剰余金	4,857	5,382
利益剰余金合計	67,120	69,045
自己株式	△11,940	△11,897
株主資本合計	63,529	65,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	36
評価・換算差額等合計	7	36
新株予約権	200	195
純資産合計	63,737	65,718
負債純資産合計	89,799	91,351

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	143,489	138,282
売上原価	66,555	63,519
売上総利益	76,933	74,763
販売費及び一般管理費	70,628	67,824
営業利益	6,305	6,938
営業外収益		
受取利息	103	88
有価証券利息	1	0
受取配当金	5	5
固定資産賃貸料	332	391
受取補償金	29	156
為替差益	-	30
その他	308	311
営業外収益合計	781	984
営業外費用		
固定資産賃貸費用	166	265
貸倒引当金繰入額	12	14
賃貸借契約解約損	16	15
保険解約損	64	-
為替差損	77	-
その他	22	36
営業外費用合計	359	332
経常利益	6,726	7,590
特別利益		
固定資産売却益	-	35
権利譲渡益	-	300
その他	-	1
特別利益合計	-	336
特別損失		
固定資産処分損	321	328
減損損失	705	448
その他	141	143
特別損失合計	1,169	920
税引前当期純利益	5,557	7,006
法人税、住民税及び事業税	2,049	2,801
法人税等調整額	△45	△16
法人税等合計	2,003	2,785
当期純利益	3,554	4,221

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461	3,881	1,034	4,916	462	60,100	5,107	65,670
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,103	△2,103
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,554	3,554
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,700	△1,700	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△28	△28	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△28	△28	-	1,700	△249	1,450
当期末残高	3,461	3,881	1,006	4,888	462	61,800	4,857	67,120

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△12,035	62,012	18	2	20	235	62,268
当期変動額							
剰余金の配当	-	△2,103	-	-	-	-	△2,103
当期純利益	-	3,554	-	-	-	-	3,554
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	95	67	-	-	-	-	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△10	△2	△12	△35	△48
当期変動額合計	94	1,517	△10	△2	△12	△35	1,469
当期末残高	△11,940	63,529	7	-	7	200	63,737

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,461	3,881	1,006	4,888	462	61,800	4,857	67,120
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△2,296	△2,296
当期純利益	-	-	-	-	-	-	4,221	4,221
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	1,400	△1,400	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	△11	△11	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△11	△11	-	1,400	524	1,924
当期末残高	3,461	3,881	995	4,877	462	63,200	5,382	69,045

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,940	63,529	7	-	7	200	63,737
当期変動額							
剰余金の配当	-	△2,296	-	-	-	-	△2,296
当期純利益	-	4,221	-	-	-	-	4,221
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	43	31	-	-	-	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	28	-	28	△4	23
当期変動額合計	43	1,956	28	-	28	△4	1,980
当期末残高	△11,897	65,486	36	-	36	195	65,718

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

「5. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年5月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 松淵 敏朗 (現 マルコポーロ会計事務所 代表)

松淵 敏朗氏は、監査等委員である社外取締役候補であります。

(2) その他

該当事項はありません。